

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2022年度のわが国経済は、資源価格の上昇や円安の進行等に伴う物価高や海外経済の減速により下押しされたものの、新型コロナウイルス感染対策による厳しい移動制限がなくなり、個人消費が改善しました。また、企業の設備投資が堅調に推移するなど、内需主導により緩やかに持ち直しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、一部に弱さがみられるも持ち直しの動きが続きました。生産面では、海外経済の減速等に伴うIT関連需要の鈍化や資源高の影響があったものの、国内の設備投資需要が底堅く、生産用機械や電子部品などの生産は順調でした。個人消費では、大型小売店売上高は商品の販売価格上昇もあって食料品を中心に前年を上回って推移しました。自動車販売は半導体不足による納車遅れの影響が続くも年度後半から徐々に持ち直しました。住宅投資では、貸家や分譲の需要が底堅く、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。公共投資は道路や河川の整備などインフラ関連の工事が続き、例年並みの工事量を維持しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、長野県外の法人事業者向け資金の増加を主因として期中1,818億円増加し期末残高は6兆1,131億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因として期中1,249億円減少し期末残高は2兆6,766億円となりました。

預金は、金融機関預金が減少したものの個人預金及び法人預金が増加したことから期中1,181億円増加して期末残高は8兆1,680億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、その他業務収益及び資金運用収益の増加を主因として前期比508億7千9百万円増加して2,022億2千8百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用及び資金調達費用の増加を主因として前期比540億3千3百万円増加して1,673億3千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比31億5千4百万円減少して348億9千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25億3千2百万円減少し241億3千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

セグメント利益は前期比20億3百万円減少し329億2千4百万円となりました。

②リース業

セグメント利益は前期比9千3百万円増加し21億9千1百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による流入を、借入金の減少による流出及び貸出金の増加による流出が上回り5,884億円の流出（前期は8,101億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことなどから1,633億円の流入（前期は4,993億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金支払により198億円の流出（前期は68億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,449億円減少して3兆5,801億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中1,820億円増加して期末残高は6兆1,561億円となりました。

有価証券は、期中1,242億円減少して期末残高は2兆6,855億円となりました。

預金は、期中1,197億円増加して期末残高は8兆1,864億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、主に国債等債券売却益が増加したほか、有価証券利息配当金及び貸出金利息等も増加したことから前期比520億1千6百万円増加して1,639億3千2百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び資金調達費用の増加を主因として前期比531億3千2百万円増加して1,336億8千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比11億1千6百万円減少し302億4千9百万円となり、当期純利益は、前期比8億2千2百万円減少の215億7千4百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで18.36%、単体ベースで16.55%となりました。2022年3月期比では連結ベースで0.70ポイント、単体ベースで1.07ポイント低下したものの引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	160,013	163,637	152,604	151,349	202,228
連結経常利益 (単位:百万円)	34,354	33,447	32,147	38,047	34,893
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	22,492	22,077	22,384	26,667	24,135
連結包括利益 (単位:百万円)	△ 1,101	△ 6,134	168,446	10,097	23,070
連結純資産額 (単位:億円)	7,655	7,484	9,096	9,126	9,159
連結総資産額 (単位:億円)	104,515	104,705	121,606	133,437	129,637
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,484.90	1,512.45	1,850.68	1,856.25	1,936.29
1株当たり当期純利益 (単位:円)	45.18	44.80	45.73	54.46	49.90
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.82	18.94	20.69	19.06	18.36
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.82	18.94	20.69	19.06	18.36
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.82	18.94	20.69	19.06	18.36
連結自己資本利益率 (単位:%)	3.02	2.99	2.71	2.93	2.64
連結株価収益率 (単位:倍)	10.15	8.72	8.81	7.47	11.52
連結配当性向 (単位:%)	30.98	31.25	30.61	29.37	40.08
従業員数 (単位:人)	3,713	3,669	3,689	3,569	3,531
[平均臨時従業員数]	[1,588]	[1,432]	[1,340]	[1,286]	[1,226]

(注) 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益 (単位:百万円)	119,875	123,004	111,588	111,915	163,932
業務純益 (単位:百万円)	36,222	33,780	30,378	32,835	26,676
経常利益 (単位:百万円)	29,024	28,021	26,152	31,365	30,249
当期純利益 (単位:百万円)	21,830	19,562	18,517	22,396	21,574
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	491,103
純資産額 (単位:億円)	7,078	6,915	8,328	8,340	8,354
総資産額 (単位:億円)	103,946	104,132	120,750	132,652	128,874
預金残高 (単位:億円)	67,468	69,891	76,707	80,666	81,864
貸出金残高 (単位:億円)	53,105	54,439	55,875	59,740	61,561
有価証券残高 (単位:億円)	27,715	29,204	33,338	28,098	26,855
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,426.62	1,412.79	1,700.61	1,702.69	1,771.53
1株当たり配当額 (単位:円)	14.00	14.00	14.00	16.00	20.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	43.85	39.69	37.83	45.74	44.60
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.10	17.59	19.30	17.62	16.55
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.10	17.59	19.30	17.62	16.55
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.10	17.59	19.30	17.62	16.55
自己資本利益率 (単位:%)	3.06	2.79	2.43	2.68	2.58
株価収益率 (単位:倍)	10.46	9.85	10.65	8.89	12.89
配当性向 (単位:%)	31.92	35.27	37.00	34.98	44.84
従業員数 (単位:人)	3,129	3,070	3,089	2,966	2,942
[平均臨時従業員数]	[1,303]	[1,186]	[1,120]	[1,060]	[1,007]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。